

○赤尾泰子* 正保正恵** 山下美紀*³ 山田知子*⁴ 渡邊廣二*⁵(*四国大, **福山市立女子短大, ³ノートルダム清心女子大, ⁴比治山大・短大, ⁵鳴門教育大)

目的 第1報では、中四国地域において、初婚年齢が低く出生力が高い地域(H地域)と初婚年齢が高く出生力が低い地域(L地域)を選定し、2地域間の結婚及び出産に関する意識の差を検討した。本報告は、各地域における人びとの婚姻動向に影響を及ぼしている要因について言及するものである。婚姻動向には「結婚が早い、遅い」「結婚する、しない」といった要素が絡んでくるが、各地域に住む人びとの婚姻行動を促進あるいは阻害している要因は何なのかを明らかにすることを目的とした。

方法 結婚動向に与える要因を探るために、結婚年齢及び結婚の有無を被説明変数に、属性(性別、年齢、学歴)、世帯年収、親との同居の有無、性別役割分業観、本人及び地域の結婚観、結婚に対する干渉、結婚の問題点、適齢期規範、行政による支援整備、地域のつながりを説明変数に設定し、一括投入方式による重回帰分析を行った。

結果 因子分析法(主因子法、バリマックス回転)を用いて、変数を指標化したところ、本人の結婚観(14項目)は「伝統的結婚観」の1因子、地域の結婚観(16項目)は「地域の伝統的結婚観」「地域の現代的結婚観」の2因子、行政による支援整備(14項目)は「ハード面の整備」「ソフト面の整備」の2因子が抽出された。そして、これらの因子を含む29変数を用いて結婚年齢に与える影響をみたところ、各地域とも性別と学歴による影響がみられたが、その他に、H地域では出会いの量が、L地域では趣味や娯楽に打ち込めないという意識が影響していることが分かった。結婚の有無には、各地域とも行政の「ソフト面の整備」が、その他にH地域では「地域の現代的結婚観」が影響していることが明かとなった。